

令和7年度事務事業一覧表

課名: 道路課

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	農道等維持管理(補修)事業	農道等維持管理(補修)業務	-
	土木総務運営事務事業		
2	議会対応事業	一般質問、総括質疑の答弁調整	⑦
3	庁議運営事業	政策会議、行政幹部会議	⑦
4	予算編成事業	予算編成、決算、監査対応業務	⑦
5	広報事業	広報編集	⑦
6	調査事業	町内外の調査対応	⑦
7	訴訟対応事業	訴訟案件業務	⑦
8	町道認定事業	町道の認定、廃止、変更、区域の変更業務	⑦
9	境界確定事業	道路、河川、水路敷等の境界査定に関する業務	⑦
10	町道用地整理事業	道水路の寄附、付替え、廃止の業務	⑦
11	道路管理事業	道水路の占用、掘削、自費工事、規則、不法占拠の排除及び道路管理全般に係る業務	⑦
12	地籍調査事業	地籍調査に関する業務	①
13	公用車管理事業	公用車の管理に関する業務	⑦
	国県道整備促進事務事業		
14	要望活動事業	国県道に係る整備促進に係る業務	⑦
15	砂防事業	砂防事業に係る業務	⑦
16	二級河川整備促進事務事業	二級河川の整備促進に関する業務	⑦
	道路橋りょう総務運営事務事業		
17	道水路等要望受付事業	道水路等に係る要望の受付に関する業務	⑦
18	道水路等補修要望対応事業	道水路等に係る要望の対応に関する業務	③
19	道水路用地借用事業	道水路用地の借用に関する業務	③
20	道路照明灯維持管理事業	道路照明灯の維持管理業務	③
21	道路境界確定図管理事業	道路境界確定図等データ化業務	⑤
	道路維持運営事務事業		
22	施設管理事業	地下道ポンプ、街路樹、側溝等浚渫に関する維持管理業務	-
23	道路等補修事業	道路等の補修に関する業務	-
24	旧東海道松並木(大磯高麗1号線)維持管理事業	松並木敷きの維持管理に関する業務	③

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	道水路維持管理整備事業		
25	道水路維持管理事業	道水路の維持管理に必要な維持整備工事に関する業務	③
26	道水路境界確定事業	道水路の維持管理に必要な確定測量調査に関する業務	③
27	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょうの長寿命化に関する設計、工事に関する業務	③
	道路ストック定期点検事業		
28	橋りょう等定期点検事業	橋りょう等の定期点検に関する業務	①
29	舗装等修繕事業	舗装、照明灯、トンネルの修繕工事に関する業務	③
30	旧東海道松並木(大磯高麗1号線) 整備事業	松並木敷きの整備活用に関する業務	③
31	道路確定調査事業	道路新設改良に伴う境界の確定、復元及び未完了地の土地の補償業務	③
	狭あい道路整備事業		
32	狭あい道路修繕事業	拡幅後の修繕工事に関する業務	③
33	狭あい道路境界確定事業	狭あい道路に係る道路査定に関する業務	⑦
34	狭あい道路補償調査委託事業	狭あい道路に係る補償調査委託に関する業務	③
35	狭あい道路測量調査委託事業	狭あい道路に係る測量調査委託に関する業務	③
36	狭あい道路土地購入事業	狭あい道路に係る土地購入、補償に関する業務	③
37	国府橋周辺道路整備事業	国府橋周辺道路に係る道路整備に関する業務	③
	災害復旧事業		
38	農業用施設災害復旧事業	農道等災害復旧業務	③
39	道路橋りょう施設災害復旧事業	公道、橋りょう等災害復旧業務	③

予算事業名	農道等維持管理事業					事業番号	03 - 10 - 01			
細分事業名	農道等維持管理（補修）事業					シート作成日	令和7年8月15日			
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	05	事業	01
	事業開始年度									
事業終了予定年度										—
部等名					課等名			係名		
都市建設部					道路課			道路管理係・道路整備係		

計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまつづくり							
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）							
			大施策	A 農業経営基盤の強化							
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備							
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保・育成を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。							
	事業の概要			根拠法令・条例等	—						
				個別計画等	—						
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—		
				目的 (何のために)	町内全域の農道の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。						
				対象 (誰を・何を)	農道						
			内容	農道の補修							

実施 (Do)	執行体制								
	事業費	直接事業費 (a)		単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
				千円	5,896	3,891	4,400	4,650	
		財源内訳	国庫支出金		千円				
			県支出金						
			起債						
			その他						
	一般財源			5,896	3,891	4,400	4,650		
	職員人数 (概算職員数)		人	0.42	0.42	0.43	0.48		
	人件費計 (b)		千円	2,359	2,215	2,240	2,648		
総事業費 (a) + (b)		千円	8,255	6,106	6,640	7,298			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		修繕料4,650千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
			新規参入件数				15件		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	工事箇所	箇所	—	3	3	3	3	
	活動指標 (活動量)	工事箇所	箇所	計画値	3	3	3	3	
				実績値	5	4			
成果指標 (達成度等)	工事完成率	%	目標値	100	100	100	100		
			実績値	166	133	—	—		
			達成率	166.0%	133.0%	—	—		
定性的成果		—							

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	道路課事務職員が農業者の要望を的確に把握したうえで、直営か業者委託による対応かを判断し、直営においては、道路補修作業員と協働で補修作業を行うことで、直営作業の対応を拡大し、農道等の効率的な維持管理に努めている。
----------------	---

課題	農道等の維持管理において、軽微な補修や緊急対応等の対応については、委託対応より直営での対応が主となるが、直営作業の要となる道路補修作業員の高齢化が進み、作業効率の低下が危惧されている。作業効率の低下をカバーするために道路課事務職員との協働作業を実施しているが、事務職員の現場対応スキルの継承も必要となっている。
----	---

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	維持管理の手法としては、直営及び委託対応ということで現行のままで良いと思われる。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	熟練道路補修作業員の確保を図り、道路補修作業員、道路課事務職員の現場対応能力の向上及び継承を図る。
	R08年度	高齢化が進んでいる道路補修作業員について引き続き人員の確保を図り、若手道路課事務職員の現場対応能力の向上及び継承を図る。

R07年度改善事項	事務職員も機械器具取扱講習に積極的に参加し、技術力向上に努めた。
記入日	
令和8年3月23日	

予算事業名	道路維持運営事務事業							事業番号	03 - 10 - 22			
細分事業名	施設管理事業							シート作成日	令和7年8月15日			
予算科目	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
都市建設部				道路課				道路管理係・道路整備係				

計画 (Plan)	総合計画	P 82	柱	V 元氣や活力が生まれるまちづくり								
			部門	28 道路・交通								
			大施策	A 道路整備の推進								
			中施策	(1) 道路等の安全対策の推進								
			施策目標	道路拡幅やバリアフリー化等により安全に通行できる環境を整えるとともに、定期的な点検や維持管理により安全性の向上を図ります。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	—							
				個別計画等	—							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	道路施設について適切な維持管理を行い、生活道路としてより良い状態に保つ。							
				対象 (誰を・何を)	排水ポンプ、街路樹、側溝等							
			内容	排水ポンプの維持管理、街路樹の剪定及び側溝等の浚渫。								

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	12,070	13,856	15,110	14,150	
			国庫支出金					
			県支出金					
			起債	千円				
			その他					
	一般財源		12,070	13,856	15,110	14,150		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.13	0.43	0.38	0.25		
	人件費計 (b)	千円	767	2,538	2,248	1,590		
総事業費 (a) + (b)	千円	12,837	16,394	17,358	15,740			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		手数料2,550千円、管理委託料11,600千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			定期点検 (2 巡目) 実施済み橋りょう数 (全69橋)			69橋		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	ポンプ点検箇所	箇所	—	15	15	15	15
	活動指標 (活動量)	ポンプ点検完了箇所	箇所	計画値	15	15	15	15
				実績値	15	15		
成果指標 (達成度等)	点検完了率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	専門知識を必要とする施設点検業務を除き、樹木の剪定、伐採や側溝等の浚渫について、道路課事務職員も参加することで、直営作業で対応できる範囲を拡大している。		
課題	樹木の伐採や側溝等の浚渫などについて、緊急や軽微な対応については直営での対応が主となるが、直営作業の要となる道路補修作業員の高齢化が進み、作業効率の低下が危惧されている。作業効率の低下をカバーするために道路課事務職員との協働作業を実施しているが、事務職員の現場対応スキルの継承も必要となっている。		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	業者委託及び直営作業により効率的に行うには、現行体制のままで良いと思われる。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	熟練道路補修作業員の確保を図り、道路補修作業員、道路課事務職員の現場対応能力の向上及び継承を図る。						
	R08年度	高齢化が進んでいる道路補修作業員について引き続き人員の確保を図り、若手道路課事務職員の現場対応能力の向上及び継承を図る。						
R07年度改善事項	事務職員も機械器具取扱講習に積極的に参加し、技術力向上に努めた。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	道路維持運営事務事業							事業番号	03 - 10 - 23			
細分事業名	道路等補修事業							シート作成日	令和7年8月15日			
予算科目	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業	01	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
都市建設部				道路課				道路管理係・道路整備係				

計画 (Plan)	総合計画	P 82	柱	V 元氣や活力が生まれるまちづくり								
			部門	28 道路・交通								
			大施策	A 道路整備の推進								
			中施策	(1) 道路等の安全対策の推進								
			施策目標	道路拡幅やバリアフリー化等により安全に通行できる環境を整えるとともに、定期的な点検や維持管理により安全性の向上を図ります。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	—							
				個別計画等	—							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—			
				目的 (何のために)	道路施設について適切な維持管理を行い、生活道路としてより良い状態に保つ。							
				対象 (誰を・何を)	町内全域の道水路							
			内容	道水路の維持修繕業務								

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	19,496	19,566	24,868	27,298	
			国庫支出金					
			県支出金					
			起債	千円				
			その他					
	一般財源		19,496	19,566	24,868	27,298		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.50	0.47	0.43	0.48		
	人件費計 (b)	千円	2,951	2,774	2,544	3,053		
総事業費 (a) + (b)	千円	22,447	22,340	27,412	30,351			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		消耗品費150千円、修繕料27,000千円、工事用材料費138千円、測量用材料費10千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			定期点検 (2巡目) 実施済み橋りょう数 (全69橋)			69橋		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	工事箇所	箇所	—	25	19	20	20
	活動指標 (活動量)	工事箇所	箇所	計画値	25	19	20	20
				実績値	29	31		
成果指標 (達成度等)	工事完成率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	116	163	—	—	
			達成率	116.0%	163.0%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (C h e c k)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	広範囲にわたる舗装修繕や専門技術等を要する施設等の修繕を除き、舗装の穴埋めや簡易土留めなど簡単な施設補修について、道路課事務職員も参加することで、直営作業で対応できる範囲を拡大している。			
課題	通行の妨げになる舗装の穴埋めや側溝蓋の補修などは、緊急対応を必要とするケースで、委託対応より直営での対応となるが、直営作業の要となる道路補修作業員の高齢化が進み、作業効率の低下が危惧されている。作業効率の低下をカバーするために道路課事務職員との協働作業を実施しているが、事務職員の現場対応スキルの継承も必要となっている。				

改善 (A c t i o n)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	業者委託及び直営作業により効率的に行うには、現行体制のままで良いと思われる。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	熟練道路補修作業員の確保を図り、道路補修作業員、道路課事務職員の現場対応能力の向上及び継承を図る。							
		R08年度	高齢化が進んでいる道路補修作業員について引き続き人員の確保を図り、若手道路課事務職員の現場対応能力の向上及び継承を図る。							
	R07年度改善事項	事務職員も機械器具取扱講習に積極的に参加し、技術力向上に努めた。								
	記入日									
	令和8年3月23日									